

所 属	商工労働部 中小企業課		
担当(係)名	資金融資担当	内線	3065

中小企業に対する緊急金融支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
50,040,702	諸収入 50,013,700	貸付金 50,013,700
(前年度 55,900,734)	一般財源 27,002	補助金 27,002(保証料補給金)

2 背景・現状

日本経済は、一部の経済指標に持ち直しの動きはあるものの、その水準は低く、中小企業者の多い本県における中小企業の業況や雇用情勢などには、依然厳しいものがあり、デフレや為替変動など、景気の下振れも懸念される状況にある。

3 事業目的

厳しい経営環境におかれた県内中小企業者の資金調達を継続的に支援し、資金繰りの改善を図るため、中小企業への金融支援を強化する。

また、不況の長期化に対応するため、インターネットを活用した販路拡大に取り組む事業者への資金調達上の支援を引き続き行う。

4 事業概要

(1) 急激な景気後退が始まった平成20年度並みの新規融資目標額

- 経済変動対策資金（業況悪化対応資金） H23年度当初 32,340百万円
- 返済ゆったり資金（借り換え資金） 同 上 12,390百万円

< 県制度融資全体の新規融資目標額 >

H22年度当初 97,750百万円 ⇒ H23年度当初 69,230百万円（285億円減）
（参考：H20年度当初 69,190百万円）

(2) 「経済変動対策資金」への信用保証料補給（22,334）

- 経済変動対策資金の信用保証料率を一律0.1%引下げ

(3) セーフティネット保証5号認定を受けた事業者への信用保証料補給（2,500）

- 特定の資金について、セーフティネット保証5号認定を受けた事業者の信用保証料率を0.2%引下げ

(4) 経営合理化資金「雇用支援枠」（中小企業緊急雇用安定助成金に係るもの）に係る信用保証料補給（834）

- 料率区分の高い事業者の信用保証料を全額補給

(5) 産業活性化資金「電子商取引支援枠」に係る信用保証料補給（1,334）

- 電子商取引の取組みを行う事業者の信用保証料を全額補給

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費
緊急経済対策信用保証料補給金
中小企業制度融資貸付金